

産業別生産工程別貿易マトリクス「RIETI-TID」の
作成と活用事例の紹介

パブリックコンサルティング事業部 副主任研究員

丸山 智由

「RIETI-TID」作成の経緯

1. はじめに

産業別生産工程別の貿易マトリクスである RIETI-TID (Trade Industry Database) は、2004 年度に当時の独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) コンサルティングフェロー兼経済産業省通商政策局企画調査室課長補佐の岡本氏が考案したものであり、弊社が RIETI の委託を受けデータベースを作成したものである。

2. 作成の目的

生産工程の国際分業 (Fragmentation) が進展している東アジアと、最終消費地としての最終財の輸出先である欧米等で構成される三角貿易を分析するには、貿易財を生産段階別に分類した貿易データが必要となる。特定の産業、例えば電気機械、輸送機械などについては、これまでも生産段階別に分類した上で貿易動向について分析された調査は存在するが、東アジア地域の工程間分業を反映する形で全ての貿易財を包括した分析の例は少ない。

「RIETI-TID」は、東アジアの製造産業活動を貿易動向から把握する観点から、域内で貿易取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、全ての貿易財を日本の産業連関表の統合大分類を基にして分類し、更に産業毎に生産工程別に整理した貿易産業分類表を作成した。これにより三角貿易構造について、産業別に生産工程間分業の進展を反映した分析を行い、対象国の競合、補完関係等の動的变化を明らかにすることができた。

当初は、上記の目的で作成されたデータベースであるが、年を経るごとに改良が加えられ、対象国・対象年が拡大するとともに、経済産業研究所のホームページに無償で公開する体制を整備して、世界各国の詳細な分析を可能にしている。

本稿では、RIETI-TID のデータベースの概要を説明するとともに、RIETI-TID を活用した研究事例を紹介する。

「RIETI-TID」の概要

1. 産業の分類

産業については、日本の産業連関表の統合大分類 (32 部門) のうち農林水産業、鉱業を含む製造業の分類を基礎として、13 の産業に整理している。東アジアの工程間分業の進展を効率的に反映するために、分類上、以下の点について工夫している。

- ① 生産工程のうち原料、素材生産に相当する農林水産業、鉱業については、産業連関表の様に独立した産業として分類せず、それぞれ関連の製造業の川上産業として整理した。具体的には、「食料品」、「パルプ・紙」については、「農林水産業の関連商品」、また「化学製品」、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼、非鉄金属、金属製品」については、「鉱業の関連商品」を含めて分類した。
- ② 非鉄金属、金属製品は、生産工程上類似している点が多いと見なせることから、一つの分類として整理した。更に、鉄鋼についても、生産工程上の BEC 分類では加工品にしか分類されないため、同一産業として含めた。
- ③ 電気機械については、東アジアの工程間分業の状況を踏まえ、電気機械と家庭用電気機器とに分けて整理した。
- ④ その他の製造工業製品は、雑貨・玩具として整理した。プラスチックについては、産業連関表の分類上はその他の製造業に含まれているが、生産工程の観点から雑貨・玩具に入れず化学製品に含めた。

2. 生産段階別の分類

13 分野に整理された産業を、更に素材、中間財 (加工品、部品)、最終財 (資本財、消費財) の 3 つのカテゴリー (5 つのサブカテゴリー) に分類した。これは、国連の BEC (Broad Economic Categories) 分類を基に、貿易財の生産工程における性質から各産業の貿易データを 3 つのカテゴリーに集約し、SNA (System of National

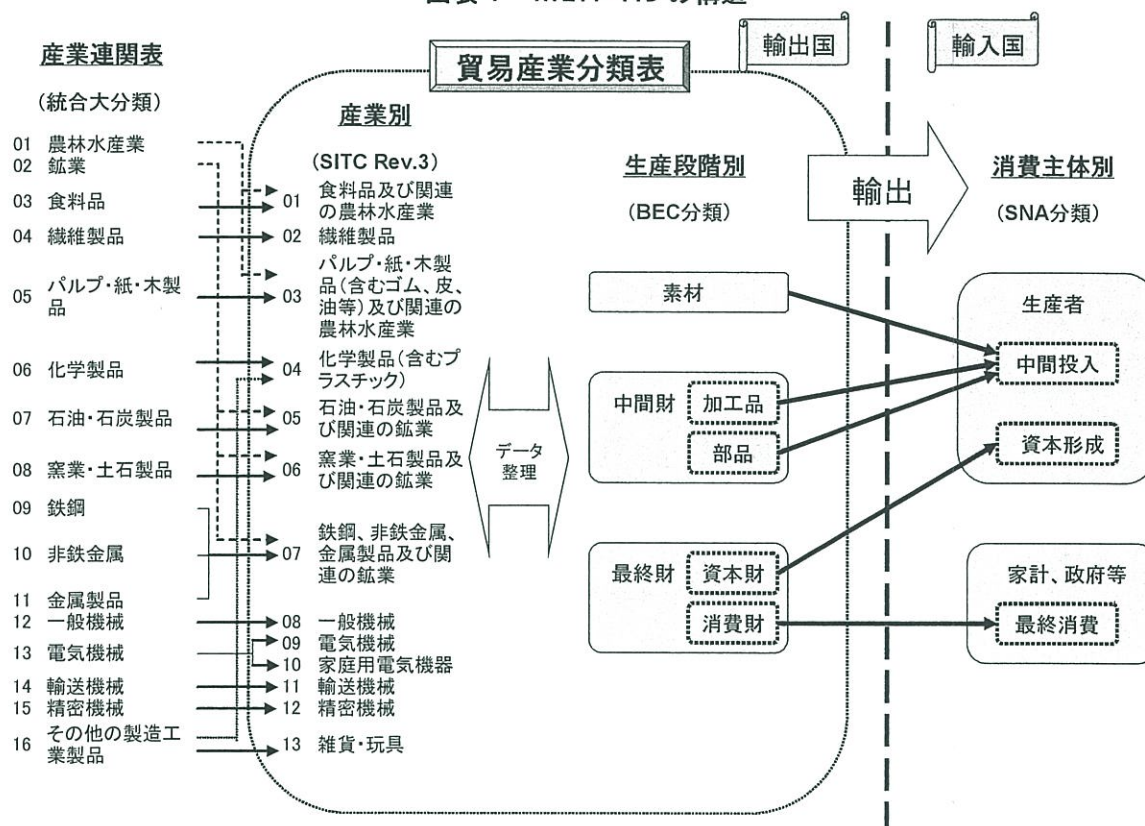
Account)の基準により分類したものである。

3. 使用データ

「RIETI-TID」においては、国連の Comtrade の SITC (Standard International Trade Classification) データを使用している。SITC は HS (Harmonized Commodity Description and Coding System) より分類が粗くなる可

能性があるものの、分類上の特徴として、製造に使われた原料、製造段階、商品の使用、技術的進歩などを反映しているため、工程間分業を反映する上で望ましい性質を持っている。

図表 1 RIETI-TID の構造



図表 2 貿易財の生産工程別分類表

Category	Sub-category	BEC code	BEC Title
素材・原料(Primary goods)		111	Food and beverages, primary, mainly for industry
		21	Industrial supplies, n.e.s., primary
		31	Fuels and lubricants, primary
中間財(Intermediate goods) 加工品(Processed goods)		121	Food and beverages, processed, mainly for industry
		22	Industrial supplies, n.e.s., processed
		32	Fuels and lubricants, processed
最終財(Final goods)	部品(Parts & Components)	42	Parts and accessories of capital goods, except transport equipment
		53	Parts and accessories of transport equipment
	資本財(Capital goods)	41	Capital goods, except transport equipment
		521	Other industrial transport equipment
	消費財(Consumption goods)	112	Food and beverages, primary, mainly for household consumption
		122	Food and beverages, processed, mainly for household consumption
		51	Passenger motor cars
		522	Other non-industrial transport equipment
		61	Durable consumer goods n.e.s.
		62	Semi-durable consumer goods n.e.s.
		63	Non-durable consumer goods n.e.s.

注1) 本分類表は、BEC分類の貿易財をSNA (System of National Account)の基準と関連づけて工程段階別に分類したもの（CEPIIの研究成果を参照）。SNAでは、使用の主体別（Producer, Household）で分けられているためにCapital goods (Capital formation)とFinal goods (Final consumption)は別項目になるが、ここでは貿易取引を生産工程段階で整理するとの考え方から、Capital goodsをFinal goodsの一部としている。

注2) BEC code 32については、321-motor spiritsをhousehold consumptionとother industrial transport equipmentの使用に分けることも考えられるが、ここではその区別をしていない。

図表3 RIETI-TIDの産業分類と生産工程

産業別	生産段階別	素材	中間財		最終財	
			加工品	部品	資本財	消費財
		1	2	3	4	5
1 食料品及び関連の農林水産業		◎	◎		◎	◎
2 繊維製品		◎	◎	◎		◎
3 パルプ・紙・木製品(含むゴム、皮、油)及び関連の農林水産業		◎	◎	◎		◎
4 化学製品(プラスチック製品含む)		◎	◎			◎
5 石油・石炭製品及び関連の鉱業		◎	◎			
6 窯業・土石製品及び関連の鉱業		◎	◎			◎
7 鉄鋼、非鉄金属・金属製品及び関連の鉱業		◎	◎	◎	◎	◎
8 一般機械			◎	◎	◎	◎
9 電気機械			◎	◎	◎	
10 家庭用電気機器			◎	◎	◎	◎
11 輸送機械		◎		◎	◎	◎
12 精密機械			◎	◎	◎	◎
13 玩具・雑貨			◎	◎	◎	◎

図表4 RIETI-TID2008の概要

対象国・地域	【アジア】: 日本、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、インド 【北米】: 米国、カナダ、メキシコ 【欧州】: 英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、ベルギー、ギリシア、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、アイルランド、ポルトガル、デンマーク、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、リトアニア、ラトビア、スロベニア、エストニア、キプロス、マルタ、ルーマニア、ブルガリア、ロシア、トルコ、ノルウェー 【南米】: アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、チリ、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア 【オセアニア】: オーストラリア、ニュージーランド
対象年	1980年～2007年(ただし国によってデータが存在しない年がある)
データの内容	国・地域の輸出額・輸入額が、相手国別(グループ・世界合計含む)、産業別(13分類)、生産工程別(5段階)、年別に整理されている。
留意点	● 原則、輸入データ CIF (運賃・保険料込み) で作成している。 ● 各国の台湾からの輸入は、台湾の各国輸出額に 1.1 を乗じて CIF に換算している。 ● シンガポールの対インドネシア輸入額は 2003 年まで公表されていなかったため、それまでのデータはインドネシアの対シンガポール輸出額の数値に 1.1 を乗じて CIF に換算して、シンガポールの対インドネシア輸入額にしている。 ● 対象国以外の国・地域の合計額を RoW (Rest of the World) とする。 ● 世界合計額は、対象国(台湾を含む)と RoW の総和で算出している。 ● データの制約上、ベルギーとルクセンブルク、チェコとスロバキアは、同一国として整理している。

4. ホームページでのデータベースの利用方法

RIETI-TID は、経済産業研究所のホームページの以下のアドレスがデータを入手することができる。

<http://www.rieti.go.jp/jp/projects/rieti-tid/index.html>

日本に限らず、世界のユーザーがアクセスしやすいように英語表記となっている。基本的な操作は、

「Exporter」: 輸出国、「Importer」: 輸入国、「Production stage」: 生産段階、「Period」: 年代、「Select Sort Item」: 並び替えの基準をそれぞれ選択し、検索ボタンを押すと該当のデータが出てくる仕組みとなっている。加工・分析がしやすいよう Excel 形式にデータを変換することも可能である。

図表5 データベースの検索方法

①輸出国または地域を選択します。

②輸入国または地域を選択します。

RIETI-TID

Select the exporting and importing country or area.

Exporter: Japan -----area-----

Importer: -----country----- World Total

Select trading industry.

Industry: Chemicals

Select production stage from 3 or 5 category.

Production stage: -----5 category----- Final goods

Select trading year.

year: 2001 ... 2003 (required field)

Select sort item.

Exporter ascending descending

③産業を選択します。

④生産段階を5段階別または3段階別いずれかを選択します。

⑤年代を選択します。

⑥必要に応じてソート方法を選択します。

⑦最後にSearchボタンを押すと下に結果がでます。

search

Exporter: Japan
Importer: World Total
Industry: Chemicals
Production stage: Final goods

year: 2001 ... 2003
share denominator:

>> Output CSV file

Year	Industry	Production Stage	Exporter	Importer	Trade Value
2001	Chemicals	Final goods	Japan	World Total	\$4,435,055,878
2002	Chemicals	Final goods	Japan	World Total	\$4,847,743,481
2003	Chemicals	Final goods	Japan	World Total	\$6,298,476,760

RIETI-TID を活用した分析事例=通商白書 2005=より

2005年3月、RIETI-TIDが作成されて以来、数多くの論文・文献でデータベースを活用した分析・研究が行われている。

ここでは『通商白書 2005』の中で、東アジアの成長を支える貿易構造に関して、RIETI-TIDを活用した詳細な分析を行っているので紹介する。

1. 生産工程別に見た東アジアの補完性

図表6は、全ての貿易財を「素材」、「中間財（加工品、部品）」、「最終財（資本財、消費財）」の生産工程別に整理した貿易データで東アジア諸国の貿易構造を示したものである。

これらのグラフから分かることとして、まず日本については、2003年のデータで輸出は部品が最大の割合を占め、中間財が最終財よりやや多いこと、輸入は消費財の割合が一番高いものの、素材、中間財の割合も高いという特徴を示している。この貿易の特徴からは、日本が素材、中間財を輸入して、国内で生産された中間財と最終財、中でも部品と資本財を輸出していることが読み取れる。

これに対して、中国は日本と異なる構成をしており、

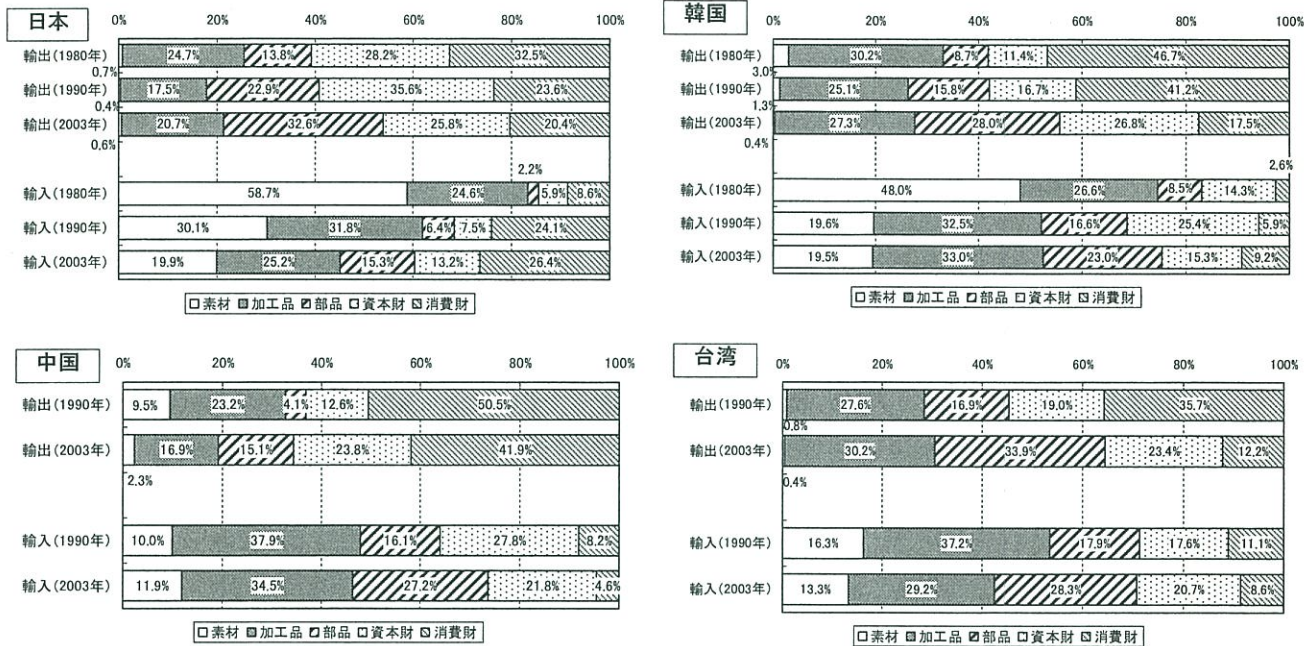
輸出は消費財が圧倒的なシェアを占め、資本財を含む最終財は6割以上に上っている。輸入については、部品と加工品の割合が高く、素材まで含めると7割を超え、中間財を輸入して最終財を輸出するという組立生産型構造の性格が鮮明に出ている。

韓国、台湾は、日本と中国の中間的な特徴を示しており、中間財の輸入が6割弱を占める一方で、輸出については最終財の減少と合わせて中間財が拡大している。これは中国の組立生産型から日本の中間財特化生産型へ移行する過程にあると見る事が出来る。

グラフはないが、ASEANについては、輸出入共に中間財の比率が高い。中間財の中でも、インドネシアは加工品貿易が多く、フィリピン、マレーシアは部品が多い。タイは中間財の貿易が多いことに加え、最終財、特に消費財の輸出が高い特徴を有している。これは、インドネシアが繊維、パルプ・紙等の加工品、フィリピン、マレーシアが電気機械、家電等の部品の貿易が活発であることを反映している。

以上の分析は、生産工程別に見た東アジアの貿易構造は日本、NIEs、中国、ASEANとそれぞれ異なる特徴を示しており、組立生産型と中間財特化生産型が併存する補完的な経済圏となっている可能性があることを示唆している。

図表6 生産工程別貿易財の構成



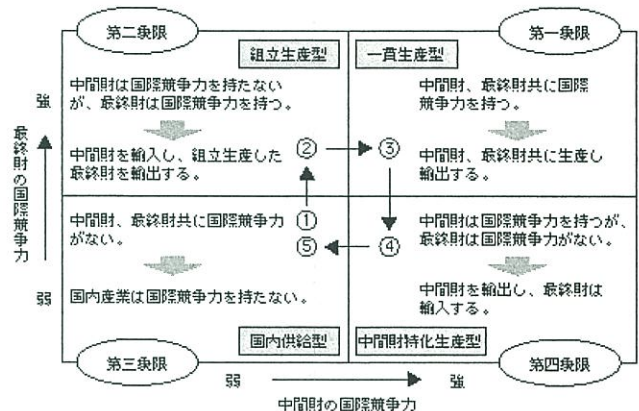
2. 産業別、生産工程別に見た国際競争力 ～らせん形発展が見られる東アジア～

上記では、生産工程で分類した貿易データの特徴を国別に見ることで、東アジアの補完性を評価した。ここでは同じデータを用いて、産業別及び国別に国際競争力の時間的変化について観察する。

東アジアにおける産業の発展形態については、これまで「雁行形態産業発展モデル」がその理論的支柱となってきた。Akamatsu (1962)によると、雁行形態発展は三つの理論に整理されており、すなわち、①特定の国の産業が輸入、国内生産、輸出の過程を辿る状態、②特定の国の発展において産業が高度化する状態、③途上国が先進国を追いかける形で経済発展する状態について、産業の競争力等を見ると雁行形態が観察されるとしている。この雁行形態モデルを始め、これまでの研究の多くは産業そのものの競争力等を見ているが、工程間の分業ネットワークが高度に発展した東アジアにおいては、国境を越えた工程間の分断を考慮しない産業を単位とした分析では、発展形態や経済圏としての競合性、補完性を十分に評価出来なくなっていると考えられる。このため、ここでは東アジアの産業構造の特質を反映することを狙いとし、中間財と最終財を軸として国際競争力を二次元に展開した上で多面的に分析した。図表7は、グラフ化した「国際競争力指数チャート」の見方について説明している。

財の国際競争力を評価すると、一般的には図表7中の番号で記したように、産業が成熟化するにつれて第三象限から時計回りの過程を辿ると考えられる。国際競争力指数チャート上の各象限は、そこに位置する産業の特性を表しており、この特性に応じて成長経路を以下の通り説明出来る。まず国内供給から始まった産業は、安価な賃金を活用して次第に組立部分で強さを発揮し、中間財を輸入して最終財を輸出する組立生産型へシフトする。

図表7 国際競争力指数チャートの見方



(備考) 国際競争力指数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)
(資料) 経済産業省作成。

出所：経済産業省『通商白書 2005』

その後、技術レベルの向上等により最終財だけでなく中間財にも競争力を付けて、どちらも国際的な輸出競争力を持つ国内一貫生産型の産業へ成長していく。しかしながら円熟期を迎えた産業は、賃金の増加等を主因として組立部分の競争力が失われていく中で、より資本集約

貿易産業分類で定義された産業について中間財、最終

的な中間財生産へ特化していくことになる。最終的には産業そのものの比較優位性が失われ、中間財も輸入超過となり、その産業は国際競争力を失って国内供給型に回帰する。この考え方を図表8に整理した。

図表8 らせん形態発展仮説

産業形態	国際競争力指数 チャート上の位置	付加価値 賃金(所得) 技術レベル	産業の発展状態
① 国内供給型	第三象限	低 ↓ 高	中間財、最終財共に国内需要が国内生産を上回り輸入超過となっている。この産業は、国際競争力を持たない。
② 組立生産型	第二象限		資本蓄積、技術導入などが進展し、組立の工程に競争力を有するようになる。製品の基幹部分となる部品などの生産技術はまだ持たないので中間財は輸入している。いわゆる組立型産業構造が成立している。
③ 一貫生産型	第一象限		組立型生産を続けていく中で、技術レベルが向上し基幹部品についても生産できるようになる。中間財、最終財共に国際競争力を持ち、この産業は円熟期を迎える。
④ 中間財特化生産型	第四象限		労働コスト上昇などの制約要因により、組立工程の比較優位性を失うため最終財の競争力が弱まる。製品の基幹部分となる部品などに技術を集約することで特化し、中間財の競争力は維持される。
⑤ 差異化製品供給型	第三象限		中間財の国際競争力も失われる。しかしながら、この産業は完全に競争力を失う訳ではなく、通常、高い技術レベル、確立されたブランド等を活かして高品質、高機能の製品に特化し差異化することで国内外の市場で競争していく。

(備考) ①～⑤は、第2-3-2図中のそれぞれの番号に相当する。

(資料) 経済産業省作成。

出所：経済産業省『通商白書 2005』

これによると産業は発展していくにつれて、国際競争力指数チャート上で時計回りの円形の軌跡を描いていくと考えられるが、同時にその過程では賃金の上昇、技術の進展等、産業の高度化が進んでいくことになる。国際競争力指数チャートは二次元で展開しているが、空間的に賃金の軸を加えると、産業の発展経路は産業がらせん状の階段を上っていくようにして成長している様に見えることから、ここでは上の考え方を「らせん形態発展仮説」と呼ぶこととする。以下の分析によって、産業別、国別でこの仮説がどの程度成立しているか評価すると共に、東アジア地域の経済構造を明らかにしていく。

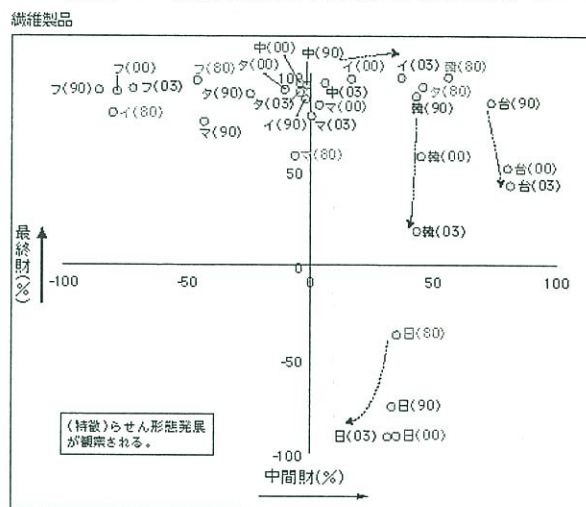
(1) 産業別分析

<繊維製品>

繊維製品は、らせん形態発展が最も鮮明に出ている産業の一つである。各国の国際競争力を示す点が、日本を先頭として韓国、台湾、インドネシア、中国の順に、チャートの原点を取り囲むように時系列で連なっているのが観察される。東アジアの中で産業の発展段階の先頭を行く日本は、既に最終財の競争力を失い、中間財も競争力が弱まりつつある。台湾、韓国は、中間財の競争力は維持しているものの、最終財の競争力は落ちつつある。これに対して、インドネシア、中国、マレーシア等は最終財の競争力を維持した上で、中間財の競争力も増しつ

つある。フィリピンの繊維産業は、中間財を輸入し最終財を輸出する組立型構造の性格を示している。

図表9 繊維製品の国際競争力指数チャート



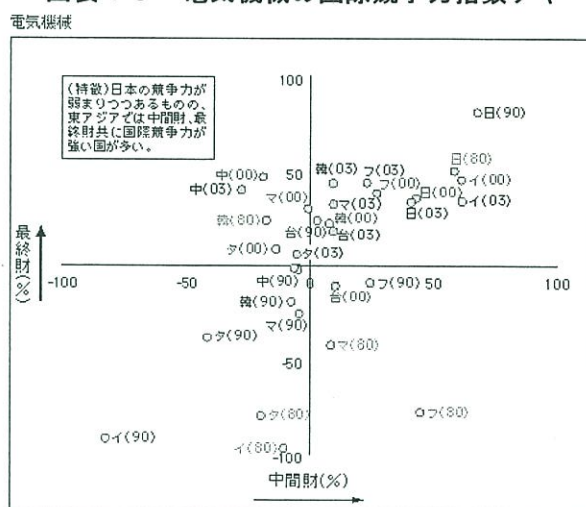
図中：(備考) 図中、日：日本、韓：韓国、中：中国、台：台湾、タ：タイ、マ：マレーシア、フ：フィリピン、イ：インドネシアを指す。また、(80)は1980年、(90)は1990年、(00)は2000年、(03)は2003年を指す。(図表10,11も同様)

出所：経済産業省『通商白書 2005』

<電気機械>

日本は、中間財、最終財共に強い競争力を持っていた90年から、徐々に支配的な地位が弱まりつつある。インドネシア、フィリピンは、ASEAN内の電子部品の取引が多く行われていることを反映して中間財の競争力が強くなっている。また、韓国が総合的な競争力を付けつつある中、中国は組立産業型の性格を強めている。

図表10 電気機械の国際競争力指数チャート



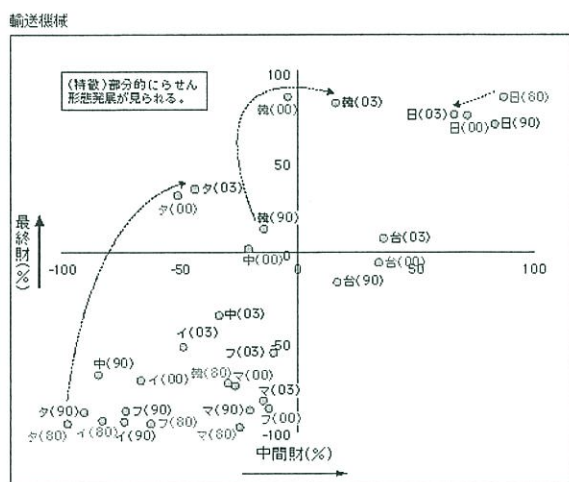
出所：経済産業省『通商白書 2005』

<輸送用機械>

輸送用機械では、日本が中間財、最終財共に支配的な競争力を維持している。韓国は、一度組立生産型の性格を強めた上で中間財の競争力を付けて、組立生産構造から脱却し日本の位置に迫りつつある。タイは急速に最終財輸出の競争力を増し韓国が出て行った後の組立型産業構造の色合いを強めている。中国はまだ中間財、最

最終財共に国際競争力を持つ段階に至っていない。

図表 1 1 輸送用機械の国際競争力指数チャート



出所：経済産業省『通商白書 2005』

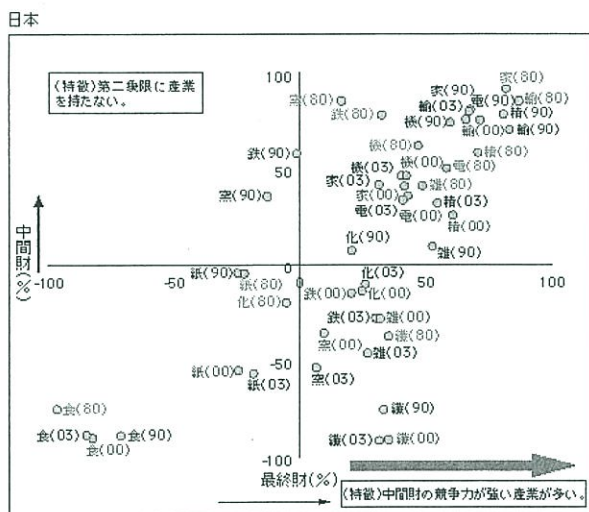
(2) 国別分析

<日本>

日本の特徴としては、ほとんどの産業が第一象限及び第四象限に位置していることが挙げられる。一般機械、輸送機械、精密機械等、機械類は第一象限に集中しており強い国際競争力を有している。家電、電気機械は第一象限に位置しているが、支配的であった競争力が弱まる傾向にある。繊維、鉄鋼、化学、雑貨等については最終財の競争力が失われつつも、中間財の競争力は維持して中間財特化生産型の産業構造になっている。

また、第二象限に位置する産業はなく、日本は組立型産業構造に強みを有する産業を持たないことが観察される。

図表 1 2 日本の国際競争力指数チャート



図中食：食料品、織：繊維製品、紙：紙・パルプ・木製品、化：化学製品、窯：窯業、鉄：鉄鋼・非鉄金属、機：一般機械、電：電気機械、家：家庭用電気機器、輸：輸送機械、精：精密機械、雑：雑貨・玩具を指す。また、(80)は1980年、(90)は1990年、(00)は2000年、(03)は2003年を指す。(図表13も同様)

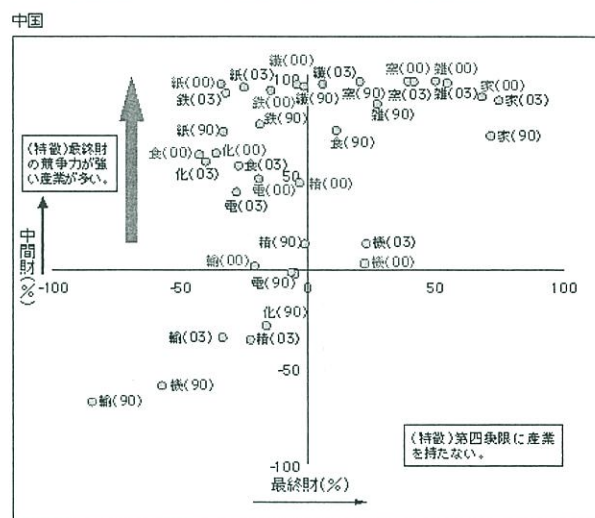
出所：経済産業省『通商白書 2005』

<中国>

中国の産業は、チャートの上側に位置しているものが多く、組立工程に強みを有している経済構造であることが分かる。家電、雑貨については、中間財、最終財共に強い国際競争力を誇っている。パルプ・紙、鉄鋼、化学製品については、最終財は強く、中間財は弱い組立型産業を形成している。繊維は中間財も強くなり、家電等を追いかけるように組立型を脱却しつつある。輸送機械、精密機械については、まだ競争力を有していない状態にある。

日本と対照的に、中国は第四象限に産業を持たず、中間財生産に特化した構造を持つ産業はまだ存在しないことが分かる。更に、日本が中間財輸出に強みを持っている化学、鉄鋼、繊維、雑貨等の産業は、中国では第二象限に位置する組立型産業構造を示しており、このことから日本と中国の産業構造の補完性が高いことが確認される。

図表 1 3 中国の国際競争力指数チャート



出所：経済産業省『通商白書 2005』

(3) 分析結果の総合的評価

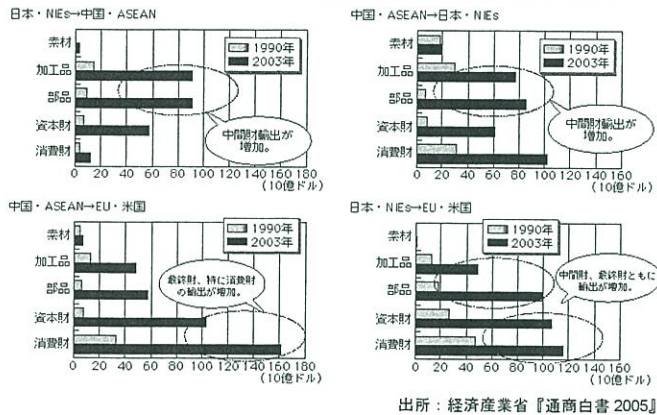
以上の分析では、産業別、国別に中間財、最終財の国際競争力を時系列で観察した。これから得られた結果は、東アジアでは各国の産業の競争力がダイナミックに変化していることを鮮明に表している。

この分析を通じた総合的判断として、東アジア域内では、日本、NIEs、中国、ASEAN がそれぞれの経済基盤の特性に応じた産業の競争力を有しており、生産面で補完的な経済圏が成立していること、しかもその補完性は静的なものではなく、経済成長や生産技術の段階に応じて変化する動的な補完性であることが結論づけられる。

3. 高度化する三角貿易

図表 14 は、東アジアと欧米との間に成立している貿易動向を、生産工程別に整理したものである。この貿易額の推移から分かることは、①日本、NIEs と中国、ASEAN の間で中間財の貿易が双方向に伸びていること、②中国、ASEAN から米国、EU への最終財、特に消費財輸出の伸びが顕著であること、③日本、NIEs から米国、EU への中間財、最終財輸出が順調に伸びていること等である。

図表 14 三角貿易構造における貿易額の推移



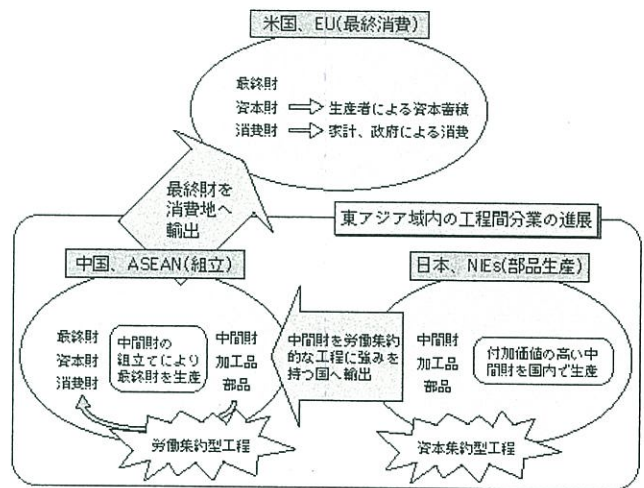
こうした生産工程別の貿易財の動向は、東アジアの分業ネットワークの進展を反映していると考えられる。国際競争力指数を用いた国別の分析では、日本、NIEs は一貫生産型から中間財特化生産型の産業を多く有していること、その一方で、中国、ASEAN には組立生産型の性質を持つ産業が多いことが観察された。このことから、日本・NIEs が生産した部品、加工品を中国・ASEAN が中間投入財として輸入し、組み立てた製品を最終消費地である米国・EU に輸出している構図が浮かび上がってくる。すなわち生産、組立、消費の場所がそれぞれ異なる

図表 16 RIETI-TID を活用した分析を行っている主な文献

タイトル	著者	主な分析内容
「東アジア経済はなぜ先進国とともに沈んだのか—「デカップリング論」を検証する—」 『経営センサー』東レ経営研究所 (2009.3)	福田佳之 東レ経営研究所	東アジアと EU で域外・域内の生産工程別の貿易を比較し、東アジアの中国を軸とした域内分業体制の課題を指摘している
みずほ アジアオセアニア経済情報 2009 年 4 月	みずほ総合研究所	RIETI-TID の 48 品目の分類を利用し、品目別名目輸出額の伸び率と世界名目 GDP 成長率の相関係数を各国の輸出総額に占める品目別輸出額のシェアをウェイトとして加重平均した指標を作成し、輸出額と世界景気の連動性を各国比較している。
世界経済の潮流 2008 I 平成 20 年 6 月	内閣府	中国の貿易の財別の構成を比較して、中国が、中間財を輸入し、それを最終財、加工・組み立てて輸出するという生産・貿易構造を持つことを示している。
「東アジアに工程間分業と中間財貿易の進展」『国際協力銀行：国際調査室報 第 1 号』2009 年 2 月 『通商白書 2008』	深尾京司一橋大学教授 伊藤恵子専修大学准教授 経済産業省	東アジアの域内貿易・域外貿易に関して、生産工程別に時系列に分析することで、域内の中間財貿易拡大の要因を明確にしている。
『通商白書 2007』	経済産業省	アジア、米国、欧州間の部品、消費財の貿易額を比較して、アジア地域は、欧米諸国の需要に依存するところが大きいことを示している。
『ものづくり白書 2006』	経済産業省・文部科学省・厚生労働省	東アジア域内貿易は、EU、NAFTA に比して中間財が多く、国境を越えた分業が進展している。また、品目別域内貿易では、東アジアは電気機械の割合が大きくなっている。
		日本・アジア・韓国・ASEAN4 の中間財貿易の額を図示し、アジア域内の水平的な貿易が拡大していること、日本の中間財の輸出の割合が大きいこと等を示している。

「三角貿易構造」が成立している可能性がある（図表 15）。

図表 15 三角貿易構造の概要



まとめ

図表 16 で示したとおり、通商白書以外にも、RIETI-TID を活用した分析が多方面で活用されている。特に、近年の世界不況がもたらす東アジアへの影響の分析等、用途は多種多様であり、今後の調査研究において、大いに役立つものと考えられる。